

金沢市下水道処理施設更新支援型維持管理包括委託発注支援業務委託

標準仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下業務という。）は、金沢市下水道事業のウォーターPPP導入方針に基づき、西部・臨海処理区の処理場・ポンプ場における更新支援型維持管理包括委託の令和10年10月開始に向けて、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）に対応したプロポーザル公募要領の作成等を行うことを目的とする。

1.2 標準仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公益の安全、環境その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たって発注者の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表 (ホ) 完了届
- (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

らない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の契約不適合が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

発注者は、下記資料のほか、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

- ・「令和6年度 金沢市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託」報告書
- ・「西部水質管理センター維持管理業務包括委託」公告書類一式（公募型プロポーザル実施要領及び当該要領に付随する要求水準書、契約書（案）、企画提案書評価基準等）
- ・「臨海水質管理センター維持管理業務包括委託」公告書類一式（公募型プロポーザル実施要領及び当該要領に付随する要求水準書、契約書（案）、企画提案書評価基準等）
- ・金沢市公共下水道 下水道ストックマネジメント計画
- ・「金沢市公共下水道 施設ストックマネジメント計画策定業務委託」公告書類一式（仕様書等）
- ・「金沢市公共下水道 施設ストックマネジメント計画策定業務委託」報告書

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者の協議によるものとする。

第2章 業務一般

2.1 一般的事項

受注者は、業務に当たり、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的效果等について十分な検討を加えとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 報告書作成

業務で収集した資料、各種検討内容を整理し、報告書として取りまとめる。

2.4 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

このほか、電子納品対象業務委託仕様書に基づき電子データでも提出すること。

- | | | |
|-------------|---------|-----|
| (1) 報告書 | A 4 判製本 | 1 部 |
| (2) 打合せ議事録 | | 一式 |
| (3) その他関係図書 | | 一式 |
| (4) 電子成果品 | | 一式 |

金沢市下水道処理施設更新支援型維持管理包括委託発注支援業務委託

特記仕様書

1 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「標準仕様書」の第1章1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書によるものとする。

2 委託期間

令和8年3月31日まで

3 委託対象施設

(1) 西部水質管理センター（金沢市東力町地内）

計画1日最大汚水量 51,900m³/日

処理方式 標準活性汚泥法

汚水中継ポンプ場 高畠汚水中継ポンプ場（金沢市高畠3丁目地内）

(2) 臨海水質管理センター（金沢市湊3丁目地内）

計画1日最大汚水量 44,000m³/日

処理方式 標準活性汚泥法

汚水中継ポンプ場 栗崎第一汚水中継ポンプ場（金沢市栗崎町地内）

大浦汚水中継ポンプ場（金沢市東蚊爪町地内）

木越汚水中継ポンプ場（金沢市みずき3丁目地内）

4 検討条件

業務の検討に当たっては、以下に記す条件を設定する。

(1) ウォーターP P Pの導入方針（予定）

本市におけるウォーターP P Pの導入方針（予定）の概要は、下記のとおりとする。

対象処理区	西部処理区	臨海処理区
対象施設	処理場、汚水中継ポンプ場 ※3（1）のとおり	処理場、汚水中継ポンプ場 ※3（2）のとおり
導入手法	更新支援型（レベル3.5） ※コンストラクションマネジメント（CM）は含まず	更新支援型（レベル3.5） ※コンストラクションマネジメント（CM）は含まず
事業期間	10年	10年
発注方法	西部処理区のみで新規発注	臨海処理区のみで新規発注
事業開始	令和10年10月1日	令和10年10月1日

(2) 管理・更新一体マネジメント方式への対応

国土交通省が、汚水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている汚水管の耐震化を除き、ウォーターP P P導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化する方針であることを踏まえ、ウォーターP P Pの類型の一つである「管理・更新

一体マネジメント方式（レベル3.5）」の下記4要件を満たすことを、業務の検討条件とする。

① 長期契約（原則10年）

契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

② 性能発注

性能発注を原則とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能とする。

なお、管路は、業務の検討対象外である。

③ 維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする。

なお、更新実施型及びコンストラクションマネジメント（CM）は、業務の検討対象外である。

④ プロフィットシェア

事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するため、プロフィットシェアの仕組みを導入すること。更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。

（3）国の指針等への準拠

業務は、下記に掲げる資料のほか、国等の指針やガイドラインに基づき検討を行う。

なお、業務の委託期間中に国の指針等が追加・改訂された場合は、最新版に基づくこと。

- ・PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）（内閣府）
- ・ウォーターPPPの概要（内閣府）
- ・下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.3版（国土交通省）
- ・下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版（国土交通省）
- ・下水道分野におけるウォーターPPP（主に管理・更新一体マネジメント方式）に関するQ&A（令和6年4月24日）（国土交通省）
- ・ウォーターPPP導入検討の進め方について（国土交通省）
- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン（国土交通省）
- ・下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
- ・維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（国土交通省）
- ・性能発注の考え方にに基づく民間委託のためのガイドライン（国土交通省）
- ・処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（日本下水道協会）
- ・処理場包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン（日本下水道協会）
- ・下水道事業におけるモニタリング機関のあり方報告書（下水道事業におけるモニタリング機関のあり方検討会）

5 業務内容

検討条件の設定に基づき、以下に記す事項等を検討する。

（1）公募型プロポーザル実施要領の作成

本市が実施している「西部水質管理センター維持管理業務包括委託」及び「臨海水質管理センター維持管理業務包括委託」の公告書類を基本として4（2）に掲げるレベル3.5（更新支援型）の各要件への対応を検討し、更新支援型維持管理包括委託公告書類（公募型プロ

ポータル実施要領及び同要領に付随する要求水準書、契約書（案）、企画提案書評価基準等）を作成する。

（２）事業費の算定支援

本市が算定する事業費（包括委託料）について、算定方法等に関する支援を行う。

（３）先行事例調査

他都市で公告済みのレベル3.5に対応した包括委託等の事例を調査する。

（４）報告書作成

業務により検討した内容、作成した資料等を整理し、報告書として取りまとめる。

6 協議等

協議は、「業務着手」「中間」「完成時」を含めて4回以上行うものとする。

7 その他

下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版（国土交通省）に基づき、本業務の受注者は、競争性・公平性・透明性の観点によりレベル3.5の受託者として選定できないことに留意する。

電子納品対象業務委託仕様書

- 1 本業務委託は、電子納品対象業務委託であり、設計、工事監理、耐震診断などの各業務の最終成果を電子データで納品を行うものである。ここでいう電子データとは、別記に示す各種電子納品要領等で定めるファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
- 2 実施内容は以下のとおりとする。
 - 1) 電子納品の対象とする資料の範囲は、事前に受発注者間で協議を行い決定する。
 - 2) 上記の電子納品対象資料を、従来の紙での納品と別にＣＤ－Ｒで２部納品する。
 - 3) 紙による成果品は、電子データの納品の有無にかかわらず、指定部数を納品する。
- 3 業務着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。
- 4 発注者が行う電子納品に関する調査について協力を行うものとする。
- 5 成果品の提出の際は、以下の項目を確認するものとする。
 - 1) 電子成果品作成支援・検査システムによるチェックを行いエラーがないことを確認すること。
入手先：http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_cals_denshiseikahin.html
 - 2) 最新のウィルスチェックソフトで、提出物にウィルスが混入していないことを確認すること。
- 6 原本性の確保
 - 1) 電子納品の媒体はＣＤ－Ｒを利用することとする。
 - 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために電子媒体納品書に署名捺印の上、電子媒体と共に提出するものとする。

(別記)

- | | |
|-------------------------|-----|
| ・ 建築設計業務等電子納品要領 | 最新版 |
| ・ 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン | 最新版 |